

## 平成23年度第1回山形県職業能力開発審議会議事録

日時：平成23年10月26日（水）

午後1時30分～午後3時30分

場所：山形県庁 10階 1001会議室

### 1 開会

- ・事務局より、委嘱している委員11人のうち退任した1人を除く10人中8人と過半数の出席を得ていることから、山形県職業能力開発審議会条例第6条第2項の規定により、審議会が成立している旨を報告。

### 2 生活環境部長あいさつ

- ・本県の雇用情勢は、持ち直しの動きはあるものの依然として厳しい状況にある。リーマンショック以来の景気低迷から脱しつつあった経済は、東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所の事故の影響などにより、景気が悪化している。
- ・県では、平成22年度に策定した「雇用安心プロジェクト」により、臨時的な雇用機会の提供とともに、安定的な就業の場の創出、離職者の生活安定等を図るための総合的な取組みを展開している。職業能力開発分野でも離転職者訓練を拡充して実施し、東日本大震災の被災県からの避難者に対する訓練の受け皿についても確保に努めている。「第9次山形県職業能力開発計画（案）」などについて、忌憚のない御意見をお願いしたい。

### 3 会長選出

- ・立松委員を仮議長に学識経験を有する者として任命された委員の互選により会長に立松委員を選出。

### 4 会長あいさつ

- ・雇用情勢は持ち直しの動きがあるものの依然として厳しい状態にある中、10月から恒久的な制度として実施されている求職者支援制度でも職業訓練の受講が要件とされ、職業能力開発施策の重要性は高まってきている。皆様方から活発な御意見をいただきたい。

### 5 第9次山形県職業能力開発計画に関する諮問

- ・生活環境部長より知事の諮問書を会長に手渡す。

【事務局】 阿部課長補佐

- ・ 審議会条例第6条第1項の規定により、立松会長に議長をお願いする。

## 6 議事録署名委員の指名

【議長】

- ・ 議事録署名委員の選出について、意見を求める。
- ・ (委員より特段の発言が無いことを受け)事務局に案の有無を問う。

【事務局】 阿部課長補佐

- ・ 内藤委員と齋藤委員を推す旨提案。

【議長】

- ・ 委員に諮ったところ異議無く、内藤委員、齋藤委員を選任することに決定。

## 7 議事

### (1) 第9次山形県職業能力開発計画の策定スケジュール等について

【事務局】 雇用対策課長

- ・ 別添「資料1、2」により説明。

【議長】

- ・ 意見・質問を求める。
  
- ・ 特に意見・質問なし。

### (2) 第8次山形県職業能力開発計画の取組み状況について

【事務局】 雇用対策課長

- ・ 別添「資料14、16、17」により説明

【議長】

- ・ 意見・質問を求める。

【庄司委員】

- ・ 企業からみた場合、どの分野の職業能力開発を求めているのかがわかれば教えてほしい。

【事務局】 雇用対策課長

- ・ 労働者が行う職業能力開発、事業主が行う職業能力開発がありそれぞれでやっていかなければならない。
- ・ 県実施の労働条件等実態調査によると、企業が職業能力開発で重視する点では、多い順で見ると能力向上、資格取得、管理・監督能力向上などとなっている。また、

国・県主催のセミナー等を受講させたことがあり今後も受講させたいなどの意向を持つ企業が多いとみている。

**【庄司委員】**

・企業により分野が違っているし、付いていけないくらい専門性が進んでいる。

**【須藤委員】**

・実態調査でセミナーについて知っているが受けさせようとは思わないとか、知らなかったということについて対応をどのように考えているか。

**【事務局】 雇用対策課長**

・県・国のセミナーはものづくり関係のセミナーが多い。いろいろな事業所の要望を聴いて従業員の能力向上のための訓練のメニュー作りをしていきたい。

**【齋藤委員】**

・就職状況などはどうか。

**【事務局】 雇用対策課長**

・山形職業能力開発専門校と庄内職業能力開発センターの施設内訓練の平成22年度の就職決定率は100%である。

**【事務局】 産業人材育成主幹**

・産業技術短期大学校と同校庄内校の平成22年度の就職決定率は100%を若干切る程度。リーマンショック以降、20年度、21年度よりは持ち直している。

**【齋藤委員】**

- ・県内の有効求人倍率が0.66のところ、県立施設への求人倍率が2倍以上というのは働く者にとって非常にありがたい。
- ・昨年度との比較では求人倍率が低いですが、就職決定率が高くなっていることについてどう受けとめているか。また、平成23年度は途中経過だが22年度より求人倍率が高いが就職決定率は低い。県の取り組みはどうか。

**【事務局】 産業人材育成主幹**

・平成19年度の求人倍率は産業技術短期大学校と同校庄内校で8.69倍とかなり高かったが、22年度で2~3倍とかなり落ちている。23年度はこまめに企業回りをするなどに対応しており、なお一層努力していく。

**【事務局】 雇用対策課長**

・職業能力開発校は今年は就職決定したことによる中退者が多い傾向にある。企業の状況を注視しながら引き続き努力したい。

**【齋藤委員】**

・企業の評価の現われだと思うが、2~3倍でも一般の求人倍率よりも高い。訓練生に対する就職に向けた取り組み、指導をよろしく願いたい。

- ・職を求める側からみれば国も県も同じ行政である。どこに相談に行ったらいいかわからない人もいる。国との連携にも意を汲んで求職者が利用しやすい体制作りをしてほしい。

**【事務局】雇用対策課長**

- ・これまでも、山形労働局、ハローワークと情報交換などしてきた。御意見を踏まえ、今後一層連携を深めて行きたい。

**(3) 第8次山形県職業能力開発計画案について**

**【事務局】雇用対策課長**

- ・別添「資料20」により説明

**【議長】**

- ・意見・質問を求める。

**【庄司委員】**

- ・生活保護を受ける人が増えており、膨大な予算と聞いている。県内の生活保護を受けている人はどのくらいいるのか。

**【事務局】雇用対策課長**

- ・具体的な数字は持ち合わせていないが、全国では本県は受給者の割合が低い水準にある。

**【庄司委員】**

- ・若年層のトライアル（雇用）を頼まれているが、正社員の雇用を維持していくのは大変なことである。10年計画でもいいから根からしっかりした、少々では倒れない山形独自の人材育成をしてほしい。山形県には自動車、有機EL、木材など各地域にいろいろな産業がある。いろいろな分野、地域で働けるようにしてほしい。雇用をお願いされても企業は厳しい。助成金をもらってもそれで終わりになってしまう。そのお金が死んでしまう。身になるようなものにしてほしい。

**【事務局】雇用対策課長**

- ・雇用は産業がしっかりしていなくてはならない。産業基盤に支えられての雇用が大事と考える。そういった視点を踏まえて、今後の産業振興と一体となった雇用施策を進めたい。

**【富樫委員】**

- ・ものづくり分野の人材育成は、現場と育成する学校の協力が必要と考える。県独自ではなく、県内の企業や学校を取り入れて、中小企業の組合と日教組が一緒になってものづくり伝承の取組みをしている。東海地方あたりでしかやっていないがそういった取組みを検討してほしい。

- ・女性のキャリア形成の支援とあるが、女性が正社員として働ける場を増やしてほしい。いろんな部局と連携して、キャリアが活かせるような積極的な取り組みをしてほしい。

**【事務局】 産業人材育成主幹**

- ・次世代ものづくり人材育成プログラムをつくり、ライフステージに応じた人材育成をしている。学校、産業支援機関、行政機関、企業が連携、役割分担して取り組みを進めている。ものづくりの産業担い手育成事業を平成20年度から3年間取組んだ。県内4地域で工業高校と地域の企業、商工団体が一緒になって取り組み、共同研究などもしている。今後も、地域との連携を図りながら人材育成に取り組んでいく。

**【須藤委員】**

- ・私どもの関係団体の会員等の中では離転職を繰り返し、なかなか正社員になる機会がない人がおり、電話の応対などビジネスマナーの基礎から教えている。工業高校など学校で職業観を植えつけること、大人社会のルールがあることを教えることが重要である。親も経済力がある間はなんとかかなるとか、お金がなくなればアルバイトすればいいと考える人も多い。学校にいる間に職業意識を育てることが大事である。親の協力も大事である。デュアル訓練も充実してほしい。

**【事務局】 雇用対策課長**

- ・学校時代からの職業観の醸成も重要な視点と考える。教育委員会でも様々な取り組みをしている。雇用対策課でも若者就職支援センターで職業観醸成のための取り組みをしている。1か月間派遣会社に就職しながら実務研修を行い正規雇用に結び付ける就労型研修も実施しており、平成23年度約90人研修を受けているが約半分以上が研修先で正規雇用される見込みである。

**【内藤委員】**

- ・法律の7条で国の計画に基づきということの解釈は。

**【事務局】 雇用対策課長**

- ・国の計画の枠組みを踏襲し、本県の独自性を加える形でこれまで策定している。

**【内藤委員】**

- ・国の取り組みか県の取り組みかわかりにくい。県民の方がわかりやすいようにしてほしい。

**【石崎委員】**

- ・国の立場から言わせてもらおうと、非正規労働者の問題は前回の計画ではだいぶクローズアップされてきている。非正規でもいろんな種類があり、リーマンショック時は山形では派遣で働く人も多く、ニートなど離転職を繰り返す方などいろいろな方がいる。県では委託訓練があり、国では雇用保険と生活保護のすき間を埋める

求職者支援制度などいろいろな職業訓練の制度がある。非正規の方には、キャリアやノウハウが不足している部分もあるので、公共職業訓練などによりより高い能力を身に付け、職に就いていただきたい。国の立場でいろいろお願いすることもあるが、いろいろな意見を踏まえてやっていきたい。

**【立松会長】**

- ・第9次計画については、基本的に提案の形で進めていただきたい。

**(4) 行政コストチェック委員会の見直しの方向性について**

**【事務局】 雇用対策課長**

- ・別添「資料21」により説明
- ・山形職業能力開発専門校の自動車科の民間移譲については、山形県自動車整備振興会と話し合いを続けているところである。振興会からは11月までに意向を確認する予定である。山形職業能力開発専門校と産業技術短期大学校の総務事務の一元化については、どのような事務があり、何が一元化できるか検討を進めているところである。

**【事務局】 産業人材育成主幹**

- ・産業技術短期大学校の学科や定員のあり方の検討と山形大学工学部や鶴岡工業高等技術専門校との連携の具体化については、学内の検討会を設置し検討しているところである。

**【議長】**

- ・意見・質問を求める。

**【庄司委員】**

- ・山形大学工学部や鶴岡工業高等専門学校とのいろいろな面での連携とはどういう意味の連携か。

**【事務局】 産業人材育成主幹**

- ・研究や教育などの連携という意味で、現在もやっているが、さらに連携を進めなさいという意見だと思う。

**【庄司委員】**

- ・自動車科を見たことがあるが、公共では民間ではやれないほどのコストをかけている。ぜひ民間移管を進めてほしい。山形大学は地域連携に一生懸命である。いろいろな分野でやっている。山形でなければできないものを山形大学に研究を持ち込める環境作りをしてほしい。

**(5) その他**

**【議長】**

- ・事務局にその他の議題あるか確認。
- ・事務局からの議題はなし。

**【議長】**

- ・委員にその他発言はないか求める。

**【須藤委員】**

- ・ひとり親家庭の母親に対する県の支援では、ぜひメンタル面でのケアを十分にさせていただきたい。周りの人も影響を受ける可能性もあり、十分対応してほしい。

**【議長】**

- ・県においては、本日の意見を計画策定や各種施策に活かしてほしい。

8 その他

**【事務局】** 矢萩課長補佐

- ・今後の第9次山形県職業能力開発計画策定スケジュールと審議会開催予定を説明。
- ・議事録の取扱いについて、本会議は公開であるため、発言委員と議事進行がわかるような議事録を作成して公開する旨説明。
- ・議事録は事務局で作成し、委員の皆様へ発言内容を御確認いただいた後に議事録署名委員の記名押印をいただき、その内容をホームページで公開する旨説明。

9 閉会